

経営発達支援計画の概要

<p>実施者名 (法人番号)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・上富田町商工会 (法人番号 4 1 7 0 0 0 5 0 0 3 6 0 6) ・牟婁商工会 (法人番号 5 1 7 0 0 0 5 0 0 3 6 1 3) ・龍神村商工会 (法人番号 4 1 7 0 0 0 5 0 0 3 6 1 4) ・本宮町商工会 (法人番号 2 1 7 0 0 0 5 0 0 4 0 5 2) ・中辺路町商工会 (法人番号 1 1 7 0 0 0 5 0 0 3 6 0 9) ・大塔村商工会 (法人番号 5 1 7 0 0 0 5 0 0 3 6 0 5)
<p>実施期間</p>	<p>平成 2 9 年 4 月 1 日 ~ 平成 3 4 年 3 月 3 1 日</p>
<p>目標</p>	<p>当 6 商工会地域としては小規模事業者の持続的発展に向け、各商工会共同で設立している広域商工会くまの協議会経営支援センターにおけるチーム巡回を主として、経営発達支援事業の小規模事業者支援を実施して行く。その中で事業承継の重要性から「後継者がいる小規模事業者」を重点的に支援するとともに、あわせて地域の雇用維持・拡大を推進するため「従業員がいる小規模事業者」を重点的に支援する。</p> <p>また、和歌山県及び田辺市、上富田町と緊密な連携のもと、「小規模事業者の持続的発展と地域経済活性化の好循環をつくりだすこと」を当地域全体の本事業目標とする。</p>
<p>事業内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域経済動向の調査【指針】 商工会として中小企業景況調査、景気動向調査、和歌山県市町村民経済計算データ、和歌山県観光客動態調査の整理収集を行い、小規模事業者支援や地域経済活性化に活用する。 ・ 経営状況の分析【指針】 「財務分析」と「SWOT分析」の両方を行う事で小規模事業者の経営状況を把握し、事業計画策定等に活かしていく。 ・ 事業計画の策定・実施の支援【指針】 小規模事業者のための地域経済動向調査結果、経営状況分析結果、需要動向調査を事業計画策定のための基本データとし、個社が実行可能な需要を見据えた事業計画策定の支援を行うと共に、事業計画策定後の実施に向けたフォローアップを行う。 ・ 需要動向調査【指針】 需要の開拓につながる有益な情報を提供するため調査を実施する。 ・ 需要の開拓に寄与する事業【指針】 小規模事業者の販売する商品や提供するサービスの特性に合わせて、物産展や商談会のみでなく、プレスリリースやホームページの活用推進も支援し、的確かつ効果的な需要開拓支援へと繋げる。 ・ 地域経済の活性化に資する取り組み 行政や各種団体と地域経済活性化の方向性を共有、一層の連携推進を図る。
<p>連絡先</p>	<p>商工会名 上富田町商工会 住 所 和歌山県西牟婁郡上富田町朝来 7 6 3 番地 電話番号 0739-47-1531 FAX番号 0739-47-3689</p>

(別表1)

経営発達支援計画

経営発達支援事業の目標

(共同申請の理由)

上富田町商工会、牟婁商工会、龍神村商工会、本宮町商工会、中辺路町商工会、大塔村商工会は、地理的に隣接していることから商圈も等しく、産業の現状、小規模事業者が抱える課題の多くが共通しており、従前から広域商工会くまの協議会を組織し、広域的な視点において小規模事業者の支援や様々な共同事業を行って来た実績がある。また、6商工会のうち4商工会が経営指導員一人地区であり、様々な業務を一人で行うなど非効率的であったことから、それぞれの経営指導員の得意分野を活かし、補完し合って効率的に進めることで、より一層事業効果が上がるものと判断して共同申請する。

(本地域全体の特徴)

和歌山県南部に位置する田辺市は古くは城下町として、近年は県下第2の人口を誇り田辺湾沿岸に商業地として栄え、また、紀伊半島地形特有の山間深く林業が盛んであり、温暖な気候により果樹では古くから梅やみかんの栽培が盛んであった。

旧来、海側の市街地を区域とする田辺商工会議所と山側を区域とする牟婁商工会の2経済団体が併存していたが、平成17年5月平成の大合併により田辺市と山間部の龍神村、本宮町、中辺路町、大塔村の5市町村が合併し、面積では和歌山県全域の2割を超える近畿最大の面積を誇る現田辺市が発足、それに伴い龍神村商工会、本宮町商工会、中辺路町商工会、大塔村商工会も加わり、1商工会議所と5商工会が旧行政地域を管轄として併存することになった。

また、田辺市は平成16年世界文化遺産として登録された「紀伊山地の霊場と参詣道」のエリアにあたり、現在、海外を含め多くの観光客が訪れている。

一方、上富田町は田辺市南部に隣接し、町の中央には富田川が流れ、温暖な気候、風光明媚な自然に恵まれた地域である。地方中小都市田辺市へ就労する人たちが多く、旧来よりベッドタウンとして発展し、過疎化が進んでいる県南部において唯一人口が増加している町である。その中で上富田町商工会は、地域の経済団体・小規模事業者の支援団体として活動してきた。

以前より田辺商工会議所と6商工会は、企業の人材確保と地域の雇用創出を目的とする「広域人材確保事業Uターンフェア」を合同で毎年開催している。

6商工会地域の小規模事業者であるが、1次産業では旧来林業が盛んであったが近年木材需要の低下で衰退し、農業においては梅やみかんが盛んに栽培されたが、近年他県での栽培の増加や需要の低下により市場は低迷している。2次産業の小規模事業者においても梅加工業が盛んであるが、これも産地の増加や需要の低下により市場は低迷している。その他では明治の頃より貝釦製造業が盛んであり、数社の釦製造会社とそれら下請けによる多くの家内工業により釦製造従事者が多数占めていたが、その後合成樹脂のボタンに移り変わり、コスト競争による海外生産や輸入増により現在地域のボタン産業は衰退している。3次産業とりわけ小売業も近年ネット販売等による流通の変化、大型量販店への顧客の流出、コンビニの出店ラッシュによる市況の変化、また自動車道の開通等の交通インフラ整備による、京阪神への客の流出等、地域の小

規模事業者の経営は衰退化の一途をたどっている。また産業力の脆弱により若者の就労の場が少なく、人口減少と高齢化が加速している。事業主も高齢化し後継者難の問題も深刻である。

以上のように6商工会地域の小規模事業者の経営状況は非常に厳しい。

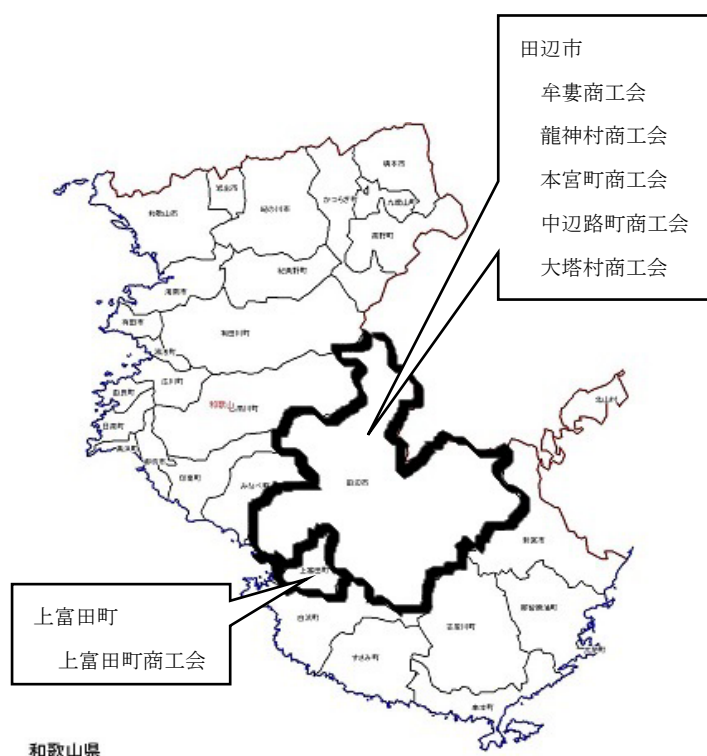
(平成28年3月31日現在)

上富田町

面積 57.49km²
東西約10km 南北約11km
人口 15,529人
世帯数 6,947世帯
高齢化率 24.89%

田辺市

面積 1,026.91km²
東西約45km 南北約46km
人口 77,012人
世帯数 35,524世帯
高齢化率 30.8%



(各商工会地域の現状と課題)

【上富田町商工会】

「上富田町商工会地域の小規模事業者の現状と課題」

地場産業として第1次産業では古くは林業が盛んであったが、近年木材需要の低下により現在は大きく低迷している。農産品としてみかん・梅の栽培が盛んであるが、他県の産地との競争、需要の低下により厳しい状態が続いている。

第2次産業では製材業、梅加工業が盛んであったが、近年需要の低下により低迷している。

第3次産業として小売業は人口増加の影響で大型量販店、コンビニの出店ラッシュ、自動車道開通等の交通インフラ整備による京阪神への消費流出、ネット通販の普及により小規模事業者の経営は大きく低迷している。

このように地域産業が厳しい現状であるが、平成27年度に高速道路紀南自動車道（田辺～すさみ間）が開通し、上富田町エリアに農産品を含めた地域製品の販売や観光情報やイベント情報発信を行う「道の駅くちくまの」（平屋建て面積372㎡上富田町より商工会が指定管理を受けている）がオープンし地域製品の需要開拓に期待されている。※1日平均客約1,200人

上富田町産業大分類別小規模事業者数（平成26年経済センサス）

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	小規模事業者数合計
	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業（他に分類されないもの）	
上富田町商工会	2	1		69	40			10	115	3	12	11	63	48	16	10	4	20	424

「上富田町商工会の現状」

1. 従来、巡回・窓口指導により、経営、金融、税務、労働、情報化等の各分野において相談事業を実施してきた。
2. 専門家による相談指導については、小規模事業者のニーズに応じた専門家派遣の活用を行ってきた。
3. 平成26年7月より経営支援センター活動を主として、経営改善計画書作成支援、経営革新認定希望者への支援、創業希望者支援、経営計画作成セミナー開催等を実施している。
4. 平成27年8月オープンした「道の駅くちくまの」で販売できる産品開発や販売業者の育成を実施しているのが現状である。

「上富田町商工会の課題」

1. 従来、相談指導業務として事務代行や講習会開催等の事業が主であり、小規模事業者個社の売上に結びつくための支援、需要を見据えた支援が出来ていない。
2. 専門家による後継者育成や経営セミナー等開催してきたが、小規模事業者の業績拡大に結びつく支援が出来ていない。
3. 「道の駅くちくまの」を活用し、地域資源の掘り起こしを行い、地域ブランド化やにぎわいの創出により地域経済活性化に結びつけることが課題である。

【牟婁商工会】

「牟婁商工会地域の小規模事業者の現状と課題」

当会地域は昭和39年、旧牟婁町と田辺市の合併以降、田辺商工会議所と併存している。温暖な気候を利用して栽培される柑橘類と梅の生産量が多く日本有数の産地であり、「紀州南高梅」を活用した梅加工業が基幹産業になっている。しかし、梅の他の生産地との競争、経済不況、人口減少等による社会環境の変化などで、平成12年には650億円あった梅干しの生産も現在は400億円まで減少している。その影響は地域経済とりわけ小規模事業者の経営状況の悪化につながり、廃業や後継者不足の問題が起こっている。農家においても同様であるなど、地域経済にとって悪循環となっている。

牟婁商工会管内産業大分類別小規模事業者数（平成26年経済センサス）

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	小規模事業者数合計
	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気、ガス、熱供給、水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業(他に分類されないもの)	
牟婁商工会	7			81	56		1	10	77	1	10	5	18	20	11	4	5	21	327

「牟婁商工会の現状」

経営指導員による巡回・窓口指導は、経営、金融、税務、労働、情報化等の各分野において相談事業を実施し、小規模事業者のニーズに応じた接客関連セミナーの開催や専門家派遣を行ってきた。当会地域は農業地帯であり、近年では地元有志が設立した農産物直売所や、小学校移転による旧木造校舎を再利用しグリーンツーリズム事業に取り組む事業所（秋津野ガルテン）の運営が軌道に乗るよう支援を行ってきた。農産物直売所や秋津野ガルテンの活動は農業振興から商工業・観光・地元雇用につながっている。

「牟婁商工会の課題」

業種別では、特に小売業、製造業、建設業の業績、経営環境が著しく悪く、経営者の高齢化も進んでいる。

地域小規模事業者を再生するためには農業の再生が不可欠であり、当会としては四季感あふれる農産物の生産加工販売事業を支援することが課題である。

1. 地域資源である優れた柑橘類や梅干し商品を従来の販売方法だけではなく、大量消費地（都市圏）に出向き、直接消費者に販売を行う。それを行うために事業を展開する事業者が集まり検討する中で、人、モノ、観光資源の見直しや掘り起こし情報集約を行う。
2. 都市と農村の交流、6次産業化、観光事業を通じて当地への交流人口を増やす。そのようなことから農業地域としての重要性を高め、小さな地域経済を構築することができる。それが小規模事業者の再生に結びつく。

【龍神村商工会】

「龍神村商工会地域の小規模事業者の現状と課題」

当会地域では、「日本三美人の湯」の一つとして、旅行情報誌などで高い評価を受ける龍神温泉を核とする観光関連事業所を中心としたサービス業が基幹産業となっている。その中で龍神温泉への入込客数は、平成23年を底に徐々に増加し、平成27年は、ここ10年のうちで最も多くの入込数を記録した。一方で人口については、市町村合併の平成17年から23%（1037人）減少し、事業承継や雇用の確保などが大きな問題となってきており、商業をはじめとした地域経済にも大きな疲弊を招くなど、経営環境は厳しい状況にある。

龍神村商工会管内産業大分類別小規模事業者数（平成26年経済センサス）

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	小規模事業者数合計
	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業（他に分類されないもの）	
龍神村商工会	2		1	29	21		1	3	54	3	3	6	34	15	1	3	10	6	192

「龍神村商工会の現状」

従来、巡回・窓口指導を行う中で、税務では所得税・消費税の確定申告相談、労務では労働保険事務組合の適正な運営のもと、労働保険各種手続き指導、金融では日本政策金融公庫の経営改善資金のあっせん手続き、経営ではパソコン講習会や宿泊事業者向けマナー講習会の開催等、基礎的な指導が中心であった。その他、創業支援、新商品開発支援、販路開拓支援、経営改善計画策定支援、経営革新承認申請書作成支援などの案件については、専門家等を活用しながら取り組んでいる。一方、龍神村の資源を売り出す取り組みとして、Iターンで移住したものづくり芸術家等が中心となり活動している「NPOええとこねっと龍神村」と商工会が連携して、地域資源を活かした特産品開発や近畿圏での展示会の開催などを行っている。

「龍神村商工会の課題」

人口の減少や消費の流出が加速する中で、龍神村地域内だけの商売では経営が成り立たない状況であるため、他地域へ商圏の拡大を図ることが課題となってきている。また、経営者の高齢化が進んでいる中で、後継者がいない事業所が大半を占め、地域経済の衰退化が避けられない状況であるため、事業の持続化支援や後継者の育成支援を行うことが課題となっている。一方、交流人口を増やす取り組みの一つとして地域資源を活かした特産品開発や展示会において龍神村をアピールする取り組みなどを行っているが、このような取り組みを行う上で、地域の事業者が危機感を持って地域一体となった取り組みを行う必要があるという意識の醸成を行う事が課題となっている。

【本宮町商工会】

「本宮町商工会地域の小規模事業者の現状と課題」

当会地域の事業所の9割が小規模事業者であり、また、全体の25%強を観光関連事業者が占めていて、その他の業種についても観光関連業者との結びつきは少なくない。そういった意味で当地域における観光産業の位置づけは非常に大きく、世界文化遺産である「熊野古道」や「熊野本宮大社」には年間136万人の観光客が訪れているが、高速道路を含め交通網の整備が進むにつれ、近隣府県からの観光客は日帰りが多くなり当地での宿泊客は年々減少している。また、観光関連産業以外についても、事業主の高齢化、後継者がいないことなどの内的要因や、人口減少、消費者の高齢化による購買力の低下などの外的要因もあり、厳しい状況にある。

本宮町商工会管内産業大分類別小規模事業者数（平成26年経済センサス）

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	
	農業、 林業	漁業	鉱業、 採石業、 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガ ス・熱供 給・水道業	情報通 信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物 品賃貸 業	学術研 究、専 門・技 術サー ビス業	宿泊業、 飲食サ ービス業	生活開 連サー ビス業、 娯楽業	教育、 学習支 援業	医療、 福祉	複合サ ービス 事業	サービ ス業(他 に分類 されな いもの)	小規模 事業者 数 合計
本宮町商工会	1			24	7			3	51	1	2	6	34	17	1	2	5	7	161

「本宮町商工会の現状」

1. 商工会発足当時から護送船団型の指導により、巡回・窓口指導で記帳関係や税務指導、金融斡旋、労働保険事務を中心に実施してきた。経営相談については企業カルテ提出、専門家活用による相談指導を行ってきた。
2. 平成26年度からは「広域商工会くまの協議会経営支援センター」を軸とした創業支援、経営革新支援、経営改善計画支援、経営セミナー等を実施している。
3. 観光関連事業が当地域の基幹産業であることを踏まえ、観光振興のために国の施策を活用した事業を積極的に実施し、現在もそれらのフォローアップ事業を続けている。

「本宮町商工会の課題」

1. これまでの巡回・窓口指導においては、事業者からの要望が多い金融、労働、税務などが中心であり、商工会からの積極的な指導、支援は出来ていなかった。
2. 田辺市の統計資料によると地域の人口は昨年末時点で3000人を割っている。少子高齢化の進展、人口減少が加速しているなかで、商圈を田辺市内だけに限定せず日本全国や海外を相手に事業を展開していける事業所を発掘する。
3. 業種別にみると小売店は事業主の高齢化が進んでいるが、観光関連業種については40代の若い事業主が増えてきている。ただし、そうした若い事業者にも当地域特有の「なんとかなるさ」という楽観的な経営形態が現在も引継がれている。若い事業主が今後も事業を継続していくために、こうした意識の改革に取り組む必要がある。
4. これまでも商工会では経営改善普及事業に取り組んできたが、数字に弱い事業主が多く、経営者自身で経営計画を立てられるように支援していくことが重要であり、事業主が計数観念を身につけることができるよう巡回指導を重点的に行う。

【中辺路町商工会】

「中辺路町商工会地域の小規模事業者の現状と課題」

当会地域では、平成17年の市町村合併後、過疎（20%超の人口減）・高齢化（高齢化率43.7%）が一層進み、消費の低迷が著しく、地域住民を顧客とする商業・サービス業の経営環境は大変厳しい。また、建設業においても公共工事の一般競争入札に伴う業者間競争の激化で受注環境は厳しい。一方近年は、熊野古道を訪れる外国人観光客が増加傾向にあり、宿泊業を中心とする観光関連事業においては活況を呈している。また、Iターン者の起業も見られ、特長のある企業が増えてきている。

中辺路町商工会管内産業大分類別小規模事業者数（平成26年経済センサス）

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	小規模事業者数合計
	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気、ガス、熱供給、水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	
中辺路町商工会	2			30	24			4	44		1	1	35	10	1	2	3	6	163

「中辺路町商工会の現状」

小規模事業者に対して税務では確定申告時に税理士を迎えての個別税務指導、金融では経営改善資金や各種制度融資の斡旋指導、労務では労働保険制度の適正な運用指導などの従来の基礎的な経営支援や、新たな取り組みに対しては専門家等と連携して経営革新等の専門的な支援にも取り組んでいる。一方、地域課題解決のため、高齢者が1日でも長く自宅で生活できるよう「高齢者生活支援ビジネスプロジェクト事業」に取り組み、田辺市と連携して買い物支援や高齢者が作った野菜や特産品の販売など行っている。

「中辺路町商工会の課題」

経営者の高齢化が進んでいるが、ほとんどの事業所で後継者がいない。特に小売業はその傾向が顕著である。個人商店が継続して事業ができるように支援していくことが第1の課題である。一方、UターンやIターン者が起業するケースが近年みられるようになり、彼らの事業が軌道に乗るよう支援していくことが第2の課題である。又、過疎で地域の市場規模が縮小していく中、いかに地域外から人を呼び込み交流人口を増やし、地域外から資金を流入させ、地域内で資金が循環するしくみをつくることが第3の課題である。

【大塔村商工会】

「大塔村商工会地域の小規模事業者の現状と課題」

当会地域では、農業・林業の低迷により基幹産業が空洞化状態となる中、周辺地域の地場産業との結びつきにより、経営を維持しているという経営基盤が小さい小規模事業者が98%を占めている。当然、人口減少等により地域内消費は縮小し、廃業や後継者不足の問題も発生している。一方で、農・林産物（梅・ミカン・シキミ・サカキ・備長炭等）、加工品（梅製品・みそ・こんにやく・木工品等）、など地域外へ販路を築いている事業者、独自のビジネスモデルにより高い評価を受けている事業者も存在している。

大塔村商工会管内産業大分類別小規模事業者数（平成26年経済センサス）

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	小規模事業者数合計
	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気、ガス、熱供給、水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	
大塔村商工会	1			18	11	1		2	34		1	1	10	10	4	1	3	6	103

「大塔村商工会の現状」

今までの支援は、事業所への巡回・窓口での相談業務による金融、税務、労務の支援が大部分を占めていた。近年では「小規模事業者持続化補助金」を活用し、事業計画作成支援も少しずつ増加している。また、「道の駅ふるさとセンター大塔」を指定管理しており、地域の特産品（野菜・漬物・梅製品・みそ・木工品等）を観光客に発信してきた。

「大塔村商工会の課題」

これまでの支援は未来を見据えた支援ではなく、現状課題の解決だけに留まっていたと言える。今後は、事業者の持続的な事業経営のため、各事業所の強み・弱みの現状把握から事業計画の策定・販路開拓までの支援を事業所の中に一歩踏み込んで行っていかなければならない。特に上述した、大塔村の農・林産物に独自のビジネスモデルを持つ事業者を重点的に支援し、地場産業の再構築へと繋げていかなければならない。道の駅においては、地域特産品を販売するだけでなく、特産品の認知度アップやブランド化のために、各種イベントの開催や出品者への新商品開発支援等を行い、地域活性化に役立てていかなければならない。

(6 商工会に共通する現状と課題)

<共通する現状>

1. 経営関連事務の代行や講習会事業が中心であり、小規模事業者の売上に直結する支援は少なかった。
2. 経営指導員による巡回や専門家派遣などを実施してきたが、表層的な課題への対応に留まっており、事業計画支援まで結びつく系統的な支援が出来ていなかった。
3. 地域資源と経営資源を有効に結びつけられていない。

<共通する課題>

小規模事業者の事業計画策定・実施支援と域内の農商工連携・観光連携・商品共同開発による連携強化が課題である。

(中長期的な振興のあり方)

地域において、持続的発展に向けた事業計画をつくり実行していく小規模事業者が、中長期的により多く占めるよう経営指導員の巡回を中心に支援を行う。また専門家の協力を頂き、他支援機関との連携により新たな需要を開拓し、売上と利益の確保に直結した支援を行う。重点支援対象者(後述)に対し、3年で約20%、5年で約30%、10年で約50%の割合で事業計画をつくり実行出来るよう支援する。

<重点支援対象者>

今後6商工会による経営支援センターを中心に経営改善普及事業として「**後継者がいる小規模事業者**」あわせて「**従業員がいる小規模事業者**」を重点的に支援し、さらに田辺市、上富田町の行政、また田辺商工会議所、他支援団体との緊密な連携により地域の小規模事業者の持続的発展のため、地域の雇用維持・拡大推進のため、伴走型支援としての経営発達支援事業を推進し、あわせて地域経済活性化の好循環を創り出していく。

(経営発達支援計画の目標)

1. 小規模事業者の需要の開拓に向けて、地域経済動向調査、経営状況分析、事業計画策定、策定後の実施支援、需要動向調査等伴走型の指導・助言を行い、小規模事業者の持続的発展を目標とする。
2. 創業希望者、第2創業を計画している人、経営改善計画が必要な小規模事業者への支援を実施する。
3. 地域の小規模事業者が地域資源(梅、みかん他農産品や世界遺産等の観光資源)を有効に取り入れ、商品開発、販路拡大ができるよう支援していく。
4. 行政、観光協会、他各種団体と連携し地域のブランド化、にぎわいの創出を推進し、地域経済活性化の好循環を創り出す。

(目標の達成に向けた取り組みの方針)

厳しい経営環境の中、小規模事業者が持続的に発展していくためには、成り行き経営ではなく、「事業計画に基づく経営」を推進することが重要である。小規模事業者は地域のインフラともいべき存在であり、その持続的発展なしに地域の持続的発展はありえない。当地域としては、まず「後継者がいる小規模事業者」を重点的に支援し、事業計画の策定・実施等を推進する。また合わせて「従業員がいる小規模事業者」の事業計画の策定・実施等を重点的に支援することによって、地域の雇用維持・拡大を推進する。

後継者がいる小規模事業者・従業員がいる小規模事業者（平成28年4月1日現在）

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	小規模事業者数合計
	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	
上富田町商工会	1			42	15			7	31	2			18	16				8	140
牟婁商工会	2			35	27			6	42			2	3			2		16	135
龍神村商工会	1			23	7			3	11				14	4		1			64
本宮町商工会				17	4				21		1	3	26	2		1		7	82
中辺路町商工会				14	15			3	7				8	5		1			53
大塔村商工会				16	6	1		2	13				4	8	2	1		3	56
支援センター合計	4	0	0	147	74	1	0	21	125	2	1	5	73	35	2	6	0	34	530

「経営支援センター」（経営発達支援事業を中心的に担う6商工会の共同支援体制）について

平成17年11月、複雑化してくる小規模事業者への経営支援に対応するため、上記6商工会で広域指導体制を目的とした「広域商工会くまの協議会」が設立された。更に高度的経営支援が必要とされる事業所支援に対応していくため、6商工会内経営指導員計8名がチームを組み小規模事業者の支援を行う専門部署として「経営支援センター」を平成26年7月、「広域商工会くまの協議会」内に設置した。（※広域商工会くまの協議会経営支援センターの組織体制は別表2に図式記載）。

<経営支援センターの役割>

後継者がいる小規模事業者、従業員がいる小規模事業者等を重点支援先として複数の職員がチームを組んで計画的に巡回することにより支援企業を発掘、前向き成長志向や経営安定・事業再生支援、事業承継等、タイプ別に分類し伴走型支援を実施する。

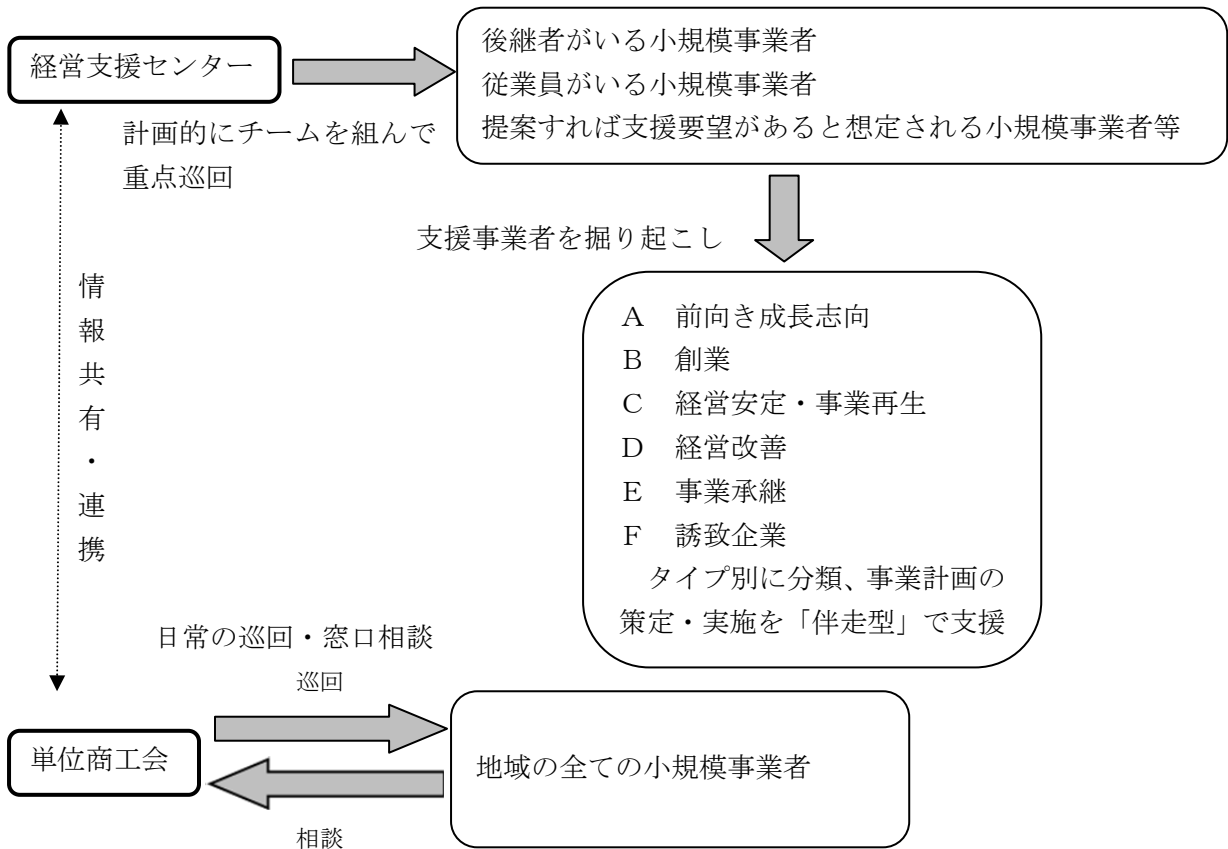
<単位商工会の役割>

経営指導員等の日常の巡回訪問・窓口相談を通じ、持続的経営を志向する小規模事業者の経営発達を伴走型にて支援する。

<経営支援センターと単位商工会の連携>

経営支援センター職員は、単位商工会業務を兼務するので、成長志向企業、経営困難企業、持続的経営志向企業の伴走型支援を円滑かつ有機的に実施できる。

経営支援センターと単位商工会の役割分担・連携図



経営発達支援事業の内容及び実施期間

(1) 経営発達支援事業の実施期間

(平成29年4月1日～平成34年3月31日)

(2) 経営発達支援事業の内容

I. 経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】

(現状と課題)

現状では商工会として地域経済動向を的確に把握し、小規模事業者支援や地域経済活性化に活用出来ていない。また、小規模事業者の事業計画策定にも活用出来ていない。

(今後の取り組みと期待できる効果)

商工会として中小企業景況調査、景気動向調査、和歌山県市町村民経済計算データ、和歌山県観光客動態調査の整理収集を行うことで、地域の経済状況を的確に把握し、経営支援センターにおいて情報を共有するとともに、併せて、個社の事業計画の策定のための情報提供を行うことで、持続的な発展が期待出来る。

(事業内容)

和歌山社会経済研究所等地方シンクタンクの専門家の指導により調査実施、情報提供を行う。

1. 和歌山県商工会連合会が実施する中小企業景況調査により四半期ごとの売上額、引き合い、業況等直近データを整理収集する。
2. 和歌山社会経済研究所が実施する景気動向調査により四半期ごとの設備投資、受注高、雇用者数、業種別景況感等を整理収集する。
3. 和歌山県市町村民経済計算により年1回、地域の産業別生産高実数、推移、増加率等統計データを整理収集する。
4. 和歌山県観光客動態調査データにより年1回、地域の観光客数、目的、宿泊利用者数等推計を整理収集する。

(活用方法)

1. 商工会として地域の経済動向を的確に把握し、小規模事業者支援や地域経済活性化に活用する。
2. 小規模事業者の事業計画策定の参考データとして活用する。

(目標) 地域経済動向参考データ収集回数は以下のとおり

(支援センター合計)

	現状	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
中小企業景況調査 データ収集回数	0	4回	4回	4回	4回	4回
景気動向調査 データ収集回数	0	4回	4回	4回	4回	4回
和歌山県市町村民経済 計算データ収集回数	0	1回	1回	1回	1回	1回
和歌山県観光客動態 調査データ収集回数	0	1回	1回	1回	1回	1回

2. 経営状況の分析に関すること【指針①】

(現状と課題)

現状の経営状況分析については、経営革新計画書や経営改善計画書作成支援、小規模事業者持続化補助金申請、金融斡旋指導等において必要な項目を一時的に分析するだけであり、小規模事業者が持続的発展に繋がるような活用は出来ていなかった。

(今後の取り組みと期待できる効果)

複数の職員による巡回や単位商工会の日常巡回・窓口相談業務を通じて、「財務分析」と「SWOT分析」の両方を行う事で小規模事業者の経営状況を把握し、経営者と共に経営状況分析を実施する。「財務分析」では数字で客観的に企業の問題点を見出し、また、数字に表れない部分については「SWOT分析」で企業の強み・弱みを認識し、経営者自身が自社を総合的に検証把握することにより実効性の高い事業計画を策定し、強みを活かした事業展開を行う小規模事業者を増やす。

(事業内容)

(1) 財務分析

全国商工会連合会が提供する「経営状況分析」を活用し財務分析を行う。

【分析項目】

収益性分析	経営資本対営業利益率(%)、売上高対営業利益率(%)等
安全性分析	総資本対自己資本比率(%)、自己資本対固定資産比率(%) 流動比率(%)等
効率性分析	経営資本回転率(回)、自己資本回転率(回) 売上債権回転率(回)等
生産性分析	従業員一人当たりの年間売上高(円) 従業員一人当たりの付加価値額(円)等
成長性分析	総資本増加率(%)、売上高増加率(%)、営業利益増加率(%)等

(2) SWOT分析

和歌山県商工会連合会作成の「ヒアリングシート」等を活用し、小規模事業者の保有する技術やノウハウ等の無形資産・知的資産・人的資産などの経営資源や、業界動向・経済動向などの外部環境を分析し、強みを活かした事業計画の策定や新商品開発、新サービス開発へ結びつくよう支援する。

※【参考】「ヒアリングシート」は、和歌山県商工会連合会が、事業所の経営状況の分析、経営課題を把握するために必要な情報を経営者から引き出し整理分析することを目的として作成したもので、経営環境分析の一般的なツール（4P、PEST、バリューチェーン、5Forces、3C等）の項目をヒアリング用に組み合わせている。

【分析項目】

内部環境	ヒト	経営者、後継者、従業員、組織体制
	モノ	商品・製品、価格、機械設備
	カネ	収益性、効率性、安全性、成長性、CF等
	情報	ノウハウ、知的財産、情報収集力、HP等
外部環境	マクロ的要素	自然環境、社会環境、産業構造等
	ミクロ的要素	需要状況、顧客動向、競合動向、製品関連技術 原材料市場と供給業者の動向等

(3) 専門家活用による経営状況分析

高度な経営課題や技術あるいは製造等における専門的経営のアドバイスの必要な小規模事業者、新規事業への取組や経営革新計画の承認等を目指す小規模事業者の支援に対し、エキスパートバンク（和歌山県の補助事業として弁護士や税理士、中小企業診断士、技術士等各種専門家が登録されている）を活用し、中小企業診断士等の専門家と連携し経営状況分析を行い、事業計画策定や経営革新計画の策定のための支援を実施する。

(分析結果の活用)

1. 財務分析やSWOT分析の結果を基礎資料として、事業計画策定に活かして行く。
2. 分析結果はデータ化して蓄積し、小規模事業者に的確な支援ができるよう経営支援センターの経営指導員等が情報を共有し活用する。

(目標) 経営状況分析支援目標数を5年間で400事業所とする。

*各年度の目標は新規支援数

(単位：事業所数)

経営状況分析	現状	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
上富田町商工会管内	0	20	20	20	20	20
牟婁商工会管内	0	20	20	20	20	20
龍神村商工会管内	0	10	10	10	10	10
本宮町商工会管内	0	10	10	10	10	10
中辺路町商工会管内	0	10	10	10	10	10
大塔村商工会管内	0	10	10	10	10	10
支援センター合計	0	80	80	80	80	80

3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】

(現状と課題)

現状として小規模事業者への経営改善普及事業において、事業継続を見据えた中長期的な事業計画策定支援はほとんど出来ていない。課題は小規模事業者に事業計画策定の重要性を認識してもらい、有効な事業計画策定のための伴走型支援を行うことである。

(今後の取り組みと期待出来る効果)

今後の取り組みとして経営発達支援事業における小規模事業者のための地域経済動向調査結果、経営状況分析結果、需要動向調査結果を事業計画策定のための基本データとし、個社が実行可能な需要を見据えた事業計画策定の支援を行う。それにより個社の持続的発展を支えて行くことができ、地域経済の発展に繋ぐことが期待出来る。

(事業内容)

① 後継者がいる小規模事業者・従業員がいる小規模事業者への事業計画策定支援

売上・利益の低下による深刻な後継者不足を重視する観点から「後継者がいる小規模事業者」と、併せて地域の雇用維持・拡大を推進するため「従業員がいる小規模事業者」を重点支援対象として、経営指導員の巡回をメインとした相談業務により個社に地域経済動向調査データ、経営状況分析データを十分理解してもらい、事業計画の策定の助言・指導等の支援を行う。主に向こう5年間の売上高をどれだけ伸ばして行くか、予算組を立てる支援をする。また、経営支援センター主催により、小規模事業者を対象に中小企業診断士等専門家による「事業計画作成セミナー」を開催し、小規模事業者それぞれが事業計画策定を行えるよう支援する。

② 資金繰り計画策定支援

経営指導員が個社の今後の事業計画において経営分析結果をベースに、いつどの程度の資金が必要であるか、資金調達の時期や調達額を把握するための資金繰り計画策定のための支援を行う。また、地元金融機関、保証協会、日本政策金融公庫と連携し、資金繰り計画策定を支援する。

③ 新商品・新サービスの開発計画策定支援

小規模事業者にとって新商品や新サービスの開発による市場の確保は容易いことでは無く、経営者のアイデア、想像力、技術、経営資源を活かしながら、経済動向調査、需要動向調査の結果を踏まえ、マーケティング戦略、商品開発、市場テスト、商品化へと繋ぐ開発計画策定支援を行う。また、新商品・新サービスの開発計画策定支援にともない、公益財団法人わかやま産業振興財団、和歌山県よろず支援拠点アドバイザーとの連携も行う。

④事業承継のための計画策定支援

小規模事業者の経営の現状を把握し、後継者の適正、相続発生時に予想される問題等を書き出し、後継者が出来るだけ円滑な事業承継に結びつくよう計画の策定支援を行う。また、事業承継のための支援について税理士、司法書士等専門家との連携を行う。

⑤第二創業（経営革新計画の承認を目指す事業者を含む）計画策定支援

新規事業に取り組む事業者や経営革新計画の承認取得を目指す事業者に対し、経営理念、経営基本方針、経営資源等の確認を行い、経営状況分析データ、需要動向調査情報を確認し、新商品や新サービスの開発による付加価値の創造に向けての計画策定支援を行う。また、第二創業計画策定支援には、公益財団法人わかやま産業振興財団、地元金融機関、信用保証協会、日本政策金融公庫等との連携や、和歌山県エキスパートバンク登録の各種専門家も活用する。

⑥創業を希望する者への創業計画策定支援

創業セミナーを開催し、セミナー受講者をフォローする。創業計画書作成において創業目的や創業理念の確認、販売する商品やサービスのセールスポイント、取引予定先や取引条件の確認、販売計画、資金計画、収益の見通し等、妥当性、有効性を考慮し策定支援を行う。

（目標）定量的目標は以下のとおり

①後継者がいる小規模事業者・従業員がいる小規模事業者への事業計画策定目標件数を5年間で175事業所とする。

（単位：事業所数）

事業計画策定数	現状	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
上富田町商工会管内	0	10	10	10	10	10
牟婁商工会管内	0	10	10	10	10	10
龍神村商工会管内	0	4	4	4	4	4
本宮町商工会管内	0	4	4	4	4	4
中辺路町商工会管内	0	4	4	4	4	4
大塔村商工会管内	0	3	3	3	3	3
支援センター合計	0	35	35	35	35	35

また、経営支援センター主催による事業計画策定セミナー開催回数（毎年度1回開催）並びに参加者予定事業所数の目標を5年間で125事業所とする。

経営支援センター主催 事業計画策定セミナー	現状	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
実施回数	1	1	1	1	1	1
参加予定者数	20	25	25	25	25	25

②資金繰り計画策定目標を5年間で195事業所とする。

(単位：事業所数)

資金繰り計画策定数	現状	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
上富田町商工会管内	0	10	10	10	10	10
牟婁商工会管内	0	10	10	10	10	10
龍神村商工会管内	0	5	5	5	5	5
本宮町商工会管内	0	5	5	5	5	5
中辺路町商工会管内	0	5	5	5	5	5
大塔村商工会管内	0	4	4	4	4	4
支援センター合計	0	39	39	39	39	39

③新商品・新サービスの開発計画策定目標を5年間で40事業所とする。

(単位：事業所数)

新商品・新サービスの開発計画策定数	現状	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
上富田町商工会管内	0	2	2	2	2	2
牟婁商工会管内	0	2	2	2	2	2
龍神村商工会管内	0	1	1	1	1	1
本宮町商工会管内	0	1	1	1	1	1
中辺路町商工会管内	0	1	1	1	1	1
大塔村商工会管内	0	1	1	1	1	1
支援センター合計	0	8	8	8	8	8

④事業承継のための計画策定目標を5年間で40事業所とする。

(単位：事業所数)

事業承継計画策定数	現状	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
上富田町商工会管内	0	2	2	2	2	2
牟婁商工会管内	0	2	2	2	2	2
龍神村商工会管内	0	1	1	1	1	1
本宮町商工会管内	0	1	1	1	1	1
中辺路町商工会管内	0	1	1	1	1	1
大塔村商工会管内	0	1	1	1	1	1
支援センター合計	0	8	8	8	8	8

⑤第二創業（経営革新計画の承認を目指す事業者を含む）計画策定目標を5年間で40事業所とする。

（単位：事業所数）

第二創業計画策定数	現状	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
上富田町商工会管内	0	2	2	2	2	2
牟婁商工会管内	0	2	2	2	2	2
龍神村商工会管内	0	1	1	1	1	1
本宮町商工会管内	0	1	1	1	1	1
中辺路町商工会管内	0	1	1	1	1	1
大塔村商工会管内	0	1	1	1	1	1
支援センター合計	0	8	8	8	8	8

⑥創業を希望する者への創業計画策定目標を5年間で40事業所とする。

（単位：事業所数）

創業を希望する者への創業計画策定数	現状	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
上富田町商工会管内	0	2	2	2	2	2
牟婁商工会管内	0	2	2	2	2	2
龍神村商工会管内	0	1	1	1	1	1
本宮町商工会管内	0	1	1	1	1	1
中辺路町商工会管内	0	1	1	1	1	1
大塔村商工会管内	0	1	1	1	1	1
支援センター合計	0	8	8	8	8	8

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】

（現状と課題）

現状として前述の事業計画策定支援がほとんど出来ていない中で、事業計画策定後の実施支援も出来ていない。今後は事業計画策定に基づき小規模事業者に伴走型支援を行うための巡回支援を徹底することが課題。

（今後の取り組みと期待出来る効果）

前述事業計画策定支援での ①事業計画策定支援 ②資金繰り計画策定支援 ③新商品・新サービスの開発計画策定支援 ④事業承継のための計画策定支援 ⑤第二創業（経営革新計画の承認を目指す事業者を含む）計画策定支援 ⑥創業を希望する者への創業計画策定支援、以上6項目の事業計画策定後の実施に向けたフォローアップを行う。また、事業計画において計画見直しの必要性が生じた場合は事業計画の見直しを支援する。これにより小規模事業者が計画的な事業を推進し、需要を見据えた効果的な事業展開により、今後の持続的発展へと繋げることが出来る。また、創業希望者支援により、開業率アップが期待出来る。

(事業内容)

①後継者がいる小規模事業者・従業員がいる小規模事業者への事業計画策定後の支援
事業計画の進捗の確認を行うため、四半期に一度は巡回し支援する。

②資金繰り計画策定後の支援

資金繰り表を確認し、資金繰り計画策定に基づいた金融斡旋等を実施する。また、支援機関等への繋ぎや返済条件緩和への支援、資金繰り計画見直し等を支援し、日本政策金融公庫の「小規模事業者経営発達支援融資制度」の活用を推進する。

③新商品・新サービスの開発計画策定後の支援

小規模事業者が新商品や新サービスの開発計画策定後、マーケティング戦略、商品開発、市場テスト、商品化へと繋ぐ各段階において伴走支援を行う。これらの専門的アドバイスにおいて、専門家派遣活用を実施するとともに、経営支援センター主催により、マーケティング戦略等の「経営セミナー」を開催し支援する。また、公益財団法人わかやま産業振興財団への「企業プロデュース事業*」を活用し支援する。

*企業プロデュース事業は公益財団法人わかやま産業振興財団へ「企業カルテ」を提出し、前向きな事業者の販路開拓や研究開発など、審査委員会の審査を経て、カルテにもとづいて、専門家集団がその解決方法について指導・支援（プロデュース）を行う。

④事業承継のための計画策定後の支援

小規模事業者の事業承継計画において承継前、承継後の経営状況を確認し、問題等が発生した場合に問題解決へ向けて支援するとともに、税理士等専門家へ繋いでいく。また、経営支援センター主催により「事業承継セミナー」を開催し事業承継計画がスムーズに実施出来るよう支援する。

⑤第二創業（経営革新計画の承認を目指す事業者を含む）計画策定後の支援

新規事業に取り組む事業者や経営革新計画の承認取得を目指す事業者に対し、計画の実効性を高めるため、公益財団法人わかやま産業振興財団、地元金融機関、信用保証協会、日本政策金融公庫等との連携や、和歌山県エキスパートバンク登録の各種専門家を活用し支援する。

⑥創業を希望する者への創業計画策定後の支援

記帳支援、労務支援、創業資金の斡旋支援、マーケティング力向上支援、販路開拓支援等実施する。また、経営支援センター主催による「創業セミナー」を開催し創業が円滑に進むよう支援する。

(目標) 定量的目標は以下のとおり

①後継者がいる小規模事業者・従業員がいる小規模事業者への事業計画策定後の巡回支援目標回数を5年間で1,680回とする。

(単位：回数)

事業計画策定後の巡回支援	現状	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
上富田町商工会管内	0	40	80	120	120	120
牟婁商工会管内	0	40	80	120	120	120
龍神村商工会管内	0	16	32	48	48	48
本宮町商工会管内	0	16	32	48	48	48
中辺路町商工会管内	0	16	32	48	48	48
大塔村商工会管内	0	12	24	36	36	36
支援センター合計	0	140	280	420	420	420

②資金繰り計画策定支援後の金融支援等目標数を5年間で195事業所とする。

(単位：事業所数)

資金繰り計画策定後の金融支援	現状	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
上富田町商工会管内	0	10	10	10	10	10
牟婁商工会管内	0	10	10	10	10	10
龍神村商工会管内	0	5	5	5	5	5
本宮町商工会管内	0	5	5	5	5	5
中辺路町商工会管内	0	5	5	5	5	5
大塔村商工会管内	0	4	4	4	4	4
支援センター合計	0	39	39	39	39	39

③新商品・新サービスの開発計画策定後の支援目標数を5年間で40事業所とする。

(単位：事業所数)

新商品・新サービスの開発計画策定後の支援	現状	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
上富田町商工会管内	0	2	2	2	2	2
牟婁商工会管内	0	2	2	2	2	2
龍神村商工会管内	0	1	1	1	1	1
本宮町商工会管内	0	1	1	1	1	1
中辺路町商工会管内	0	1	1	1	1	1
大塔村商工会管内	0	1	1	1	1	1
支援センター合計	0	8	8	8	8	8

④事業承継のための計画策定後の支援目標数を5年間で40事業所とする。

(単位：事業所数)

事業承継のための 計画策定後の支援	現状	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
上富田町商工会管内	0	2	2	2	2	2
牟婁商工会管内	0	2	2	2	2	2
龍神村商工会管内	0	1	1	1	1	1
本宮町商工会管内	0	1	1	1	1	1
中辺路町商工会管内	0	1	1	1	1	1
大塔村商工会管内	0	1	1	1	1	1
支援センター合計	0	8	8	8	8	8

⑤第二創業（経営革新計画の承認を目指す事業者を含む）計画策定後の支援目標数を5年間で96事業所とする。

(単位：事業所数)

第二創業計画策定後 の支援	現状	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
上富田町商工会管内	0	2	4	6	6	6
牟婁商工会管内	0	2	4	6	6	6
龍神村商工会管内	0	1	2	3	3	3
本宮町商工会管内	0	1	2	3	3	3
中辺路町商工会管内	0	1	2	3	3	3
大塔村商工会管内	0	1	2	3	3	3
支援センター合計	0	8	16	24	24	24

⑥創業を希望する者への創業計画策定後の支援目標数を5年間で96事業所とする。

(単位：事業所数)

創業を希望する者 への支援	現状	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
上富田町商工会管内	0	2	4	6	6	6
牟婁商工会管内	0	2	4	6	6	6
龍神村商工会管内	0	1	2	3	3	3
本宮町商工会管内	0	1	2	3	3	3
中辺路町商工会管内	0	1	2	3	3	3
大塔村商工会管内	0	1	2	3	3	3
支援センター合計	0	8	16	24	24	24

5. 需要動向調査に関すること【指針③】

(現状と課題)

これまでは、小規模事業者が販売する商品や提供するサービスについての需要動向調査は出来ていない。そのため、需要動向を見据えた新たな販路開拓や売上の増加に繋がるような支援は出来ていない。

(今後の取り組みと期待できる効果)

今回、小規模事業者が自らの商品・サービスの新たな販路や、新製品開発の方針が立てられるよう、事業者の立ち位置に近い視点からのデータ収集を目的とした調査を行う。又、必要に応じて個社レベルと業種別・品目別にマーケティングの専門家の協力を得て需要動向の把握を行う。

(事業内容)

①個社レベル調査

◆個社支援を行う小規模事業者の商品またはサービスを調査対象として顧客ニーズを把握し、販路開拓や売上向上、新商品・サービスの開発に結びつける。道の駅での物産展やアンテナショップ等において、来場者等に対するアンケート調査を実施しニーズを把握する。

◆一定期間の調査実施後も事業者自らが継続的に調査を行えることを目的に、巡回・窓口指導により知識・技術の習得を支援する。

【支援対象者】新商品開発・販路開拓をめざしている小規模事業者

【調査方法】

◆物産展や展示会・アンテナショップにおいて調査会場の状況に応じた調査を行う。

◆来場者に対し支援対象事業者と経営指導員等が作成したアンケート用紙に記入していただき、アンケート回収ボックスに投函していただく。

◆アンケートの回収率を上げるため、特産品の抽選会などを実施する。

◆1日1社につき50件の標本数を目標とする。

【調査項目】顧客の属性(性別・年代)、商品・役務に対する評価(商品名、品質、内容量、サイズ、価格、機能性、デザイン等)消費者のコメント

(活用方法)

調査結果を取りまとめてフィードバックして助言を行う。それにより新商品開発・販路開拓におけるターゲットの選定、商品改善に活用する。

(目標) 定量的目標は以下のとおり

(単位：事業所数)

個社レベル調査 実施事業所数	現状	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
上富田町商工会管内	0	2	2	2	2	2
牟婁商工会管内	0	2	2	2	2	2
龍神村商工会管内	0	1	1	1	1	1
本宮町商工会管内	0	1	1	1	1	1
中辺路町商工会管内	0	1	1	1	1	1
大塔村商工会管内	0	1	1	1	1	1
支援センター合計	0	8	8	8	8	8

②業種別・品目別調査

特定個社の商品・サービスではなく、業種別・品目別の需要動向についても情報の収集と整理を行い、データの提供を行う。

【支援対象者】 観光関連業者（宿泊、飲食、土産品製造・販売、観光サービス）

当地域は「世界文化遺産紀伊山地の霊場と参詣道」「龍神温泉」「本宮温泉郷」「田辺梅林」などの観光資源が豊富で、関連する事業者も多い。

【調査方法】 国、県、民間のデータベースを利用し、観光の人の流れや消費傾向、取扱商品の売れ筋情報トレンド情報等の情報収集提供を行う。RESAS・和歌山県観光動態調査は1年に1回データ更新時期に、旅行情報誌・日経テレコンPOSEYESは四半期に1回、定期的に調査を実施する。

【調査手段と調査項目】

調査手段	調査項目
地域経済分析システム (RESAS)	観光マップ……From-to分析（滞在人口）、メッシュ分析（流動人口）、目的地分析、外国人訪問分析、外国人消費分析 消費マップ……From-to分析（消費動向） 等
和歌山県観光動態調査	市町村別観光客（宿泊者、日帰り）推移、観光客の目的別推移 宿泊客の発地別推移、世界遺産登録市町村の年別観光客 外国人観光客主要観光地別国別推移 等
旅行情報誌	旅のトレンド、旅行者のニーズ 等
日経テレコンPOSEYES	市場・売れ筋ランキング、トレンド 等

（活用方法）

調査結果は、商工会で商品開発や販路開拓に活用出来るよう整理分析して、巡回時に該当する事業者に対して情報提供を行う。また、各商工会ホームページや会報でも広く発信する。

（目標） 定量的目標は以下のとおり

（単位：事業所数）

業種別・品目別調査 提供事業所数	現状	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
上富田町商工会管内	0	20	20	20	20	20
牟婁商工会管内	0	20	20	20	20	20
龍神村商工会管内	0	10	10	10	10	10
本宮町商工会管内	0	10	10	10	10	10
中辺路町商工会管内	0	10	10	10	10	10
大塔村商工会管内	0	10	10	10	10	10
支援センター合計	0	80	80	80	80	80

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】

(現状と課題)

現状は各種物産展や商談会、アンテナショップ出品等について出展案内等の支援に留まっており、小規模事業者の商品やサービスの中長期的な需要を見据えた販路開拓支援が出来ていない。

(今後の取り組みと期待出来る効果)

小規模事業者の販売する商品や提供するサービスの特性に合わせて、物産展や商談会のみでなく、プレスリリースやホームページの活用推進も支援し、的確かつ効果的な需要開拓支援へと繋げる。又、商品・サービスのブラッシュアップ、出展経費の説明、出展助成制度の紹介等出展しやすい環境づくりや出展支援後の商談についてもフォローを行う。

(事業内容)

(1) 「道の駅」を活用した地域内物産展の開催による需要開拓

【支援対象者】 新商品開発・販路開拓をめざしている小規模事業者

【訴求対象者】 一般消費者

6 商工会管内にある 8 つの「道の駅」で地域内物産展を年 1 回開催することで、地域内外の消費者に直接商品情報を発信し、販路開拓に繋げる。

[管内道の駅]

商工会地区	道の駅名称
上富田町商工会	「道の駅くちくまの」
牟婁商工会	「道の駅紀州備長炭記念公園」
龍神村商工会	「道の駅水の郷日高川龍游」「道の駅龍神」 「道の駅田辺市龍神ごまさんスカイタワー」
本宮町商工会	「道の駅奥熊野ほんぐう」
中辺路町商工会	「道の駅熊野古道・中辺路」
大塔村商工会	「道の駅ふるさとセンター大塔」

(目標) 定量的目標は以下の通り

(単位：事業所数)

出展事業者数	現状	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
上富田町商工会管内	0	4	4	4	4	4
牟婁商工会管内	0	4	4	4	4	4
龍神村商工会管内	0	4	4	4	4	4
本宮町商工会管内	0	4	4	4	4	4
中辺路町商工会管内	0	4	4	4	4	4
大塔村商工会管内	0	4	4	4	4	4
支援センター合計	0	24	24	24	24	24

(単位：千円)

売上額	現状	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
上富田町商工会管内	0	200	200	200	200	200
牟婁商工会管内	0	200	200	200	200	200
龍神村商工会管内	0	200	200	200	200	200
本宮町商工会管内	0	200	200	200	200	200
中辺路町商工会管内	0	200	200	200	200	200
大塔村商工会管内	0	200	200	200	200	200
支援センター合計	0	1200	1200	1200	1200	1200

(2) プレスリリース・ホームページ活用事業

【支援対象者】 新商品開発・販路開拓をめざしている小規模事業者

【訴求対象者】 一般消費者

- ◆新商品・新サービスや観光関連情報について、商工会が積極的にプレスリリースを行い、新たな需要の開拓を進める。
- ◆自社ホームページについて開設・更新を推進し、新たな需要の開拓を進める。また全国商工会連合会の提供する事業者支援 Web システム「SHIFT」を利用して積極的にインターネット情報の発信等の支援を行う。
- ◆全国商工会連合会の特産品販売サイト「ニッポン・セレクト」へ地域特産品製造販売事業者の出店を促し、新たな需要の開拓を進める。

(目標) 定量的目標は以下の通り

(単位：事業所数)

プレスリリース・ホームページ活用	現状	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
上富田町商工会管内	0	2	2	2	2	2
牟婁商工会管内	0	2	2	2	2	2
龍神村商工会管内	0	1	1	1	1	1
本宮町商工会管内	0	1	1	1	1	1
中辺路町商工会管内	0	1	1	1	1	1
大塔村商工会管内	0	1	1	1	1	1
支援センター合計	0	8	8	8	8	8

(3) 商談会出展支援事業

【支援対象者】 新商品開発・販路開拓をめざしている小規模事業者

【訴求対象者】 販売事業者（バイヤー）

◆和歌山県の実施する販路開拓事業や、公益財団法人わかやま産業振興財団主催の商談会、田辺西牟婁市町村広域圏組合主催の百貨店等とのマッチングフェアへの出展を推進し、参加事業者の商談が成立するよう支援する。

◆支援においては、既存の販路だけではなく東京方面・大阪方面・海外等新たな販路開拓のため、支援先小規模事業者の経営状況分析・需要動向の調査結果に基づいて適切な展示会・商談会を斡旋支援するように努める。また、必要に応じて小規模事業者持続化補助金や各種販路開拓補助金の活用も検討しながら支援する。

(目標) 定量的目標は以下の通り

(単位：事業所数)

出展支援数	現状	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
上富田町商工会管内	0	2	2	2	2	2
牟婁商工会管内	0	2	2	2	2	2
龍神村商工会管内	0	1	1	1	1	1
本宮町商工会管内	0	1	1	1	1	1
中辺路町商工会管内	0	1	1	1	1	1
大塔村商工会管内	0	1	1	1	1	1
支援センター合計	0	8	8	8	8	8

(単位：件数)

商談数	現状	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
上富田町商工会管内	0	20	20	20	20	20
牟婁商工会管内	0	20	20	20	20	20
龍神村商工会管内	0	10	10	10	10	10
本宮町商工会管内	0	10	10	10	10	10
中辺路町商工会管内	0	10	10	10	10	10
大塔村商工会管内	0	10	10	10	10	10
支援センター合計	0	80	80	80	80	80

(単位：件数)

成約数	現状	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
上富田町商工会管内	0	6	6	6	6	6
牟婁商工会管内	0	6	6	6	6	6
龍神村商工会管内	0	3	3	3	3	3
本宮町商工会管内	0	3	3	3	3	3
中辺路町商工会管内	0	3	3	3	3	3
大塔村商工会管内	0	3	3	3	3	3
支援センター合計	0	24	24	24	24	24

(4) 即売会出展支援

【支援対象者】 新商品開発・販路開拓をめざしている小規模事業者

【訴求対象者】 一般消費者

和歌山県運営のアンテナショップ「わかやま紀州館」、全国商工会連合会主催「全国物産展」等を活用し、首都圏のニーズを探り、販路開拓に繋がるよう支援する。ここでは支援する小規模事業者の新たな売上拡大が見込めるとともに、消費者と接点を持てる環境の中で直接会話することやアンケートを実施することで、自社の商品に対する評価や改善点を見つけ出し、次の需要開拓に繋げていく。

(目標) 定量的目標は以下の通り

(単位：事業所数)

出展数	現状	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
上富田町商工会管内	0	1	1	1	1	1
牟婁商工会管内	0	1	1	1	1	1
龍神村商工会管内	0	1	1	1	1	1
本宮町商工会管内	0	1	1	1	1	1
中辺路町商工会管内	0	1	1	1	1	1
大塔村商工会管内	0	1	1	1	1	1
支援センター合計	0	6	6	6	6	6

(単位：千円)

売上額	現状	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
上富田町商工会管内	0	50	50	50	50	50
牟婁商工会管内	0	50	50	50	50	50
龍神村商工会管内	0	50	50	50	50	50
本宮町商工会管内	0	50	50	50	50	50
中辺路町商工会管内	0	50	50	50	50	50
大塔村商工会管内	0	50	50	50	50	50
支援センター合計	0	300	300	300	300	300

II. 地域経済の活性化に資する取組

(現状と課題)

地域経済活性化に資する取組は各商工会がそれぞれ行政等と連携し観光振興を図り一定の集客効果はあったが、地域全体での周遊率を高める取組みには至っていない。

(今後の取り組みと期待出来る効果)

今後の取組として「世界文化遺産紀伊山地の霊場と参詣道」「龍神温泉」「本宮温泉郷」「田辺梅林」など多くの観光資源を活用し、6つの商工会と行政、観光協会、金融機関、農協、自治会等各種団体がお互い連携し、意識の共有が図られる仕組みとして、地域経済活性化会議を半期毎に開催するなど、地域経済活性化の方向性を検討する。また、農産品等を含め隠れた地域資源の掘り起こし、新たな地域ブランドの創出を行い、これにより地域経済活性化を図る。

(事業内容)

① 6 商工会地域の観光資源を活用した地域経済活性化会議の開催

高速道路紀南自動車道の延長に伴い「世界文化遺産紀伊山地の霊場と参詣道」等への観光客増が見込まれる中、これらの観光資源を有効活用するため6商工会が中心になり、行政、観光協会と連携し、地域経済活性化会議を半期毎に開催する。

② 地域特産品開発による地域経済活性化

6商工会地域には8つの「道の駅」が存在しており、それぞれの店舗にて統一して販売できる特産品開発を2年毎に行い、ブランド化による付加価値の向上による地域経済活性化を実施する。

(目標) 各年度における地域経済活性化会議実施回数と特産品開発は以下のとおり
(単位:回数)

地域経済活性化事業	現状	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
地域経済活性化会議	0	2	2	2	2	2
地域特産品開発	0	1		2		

(各商工会地域の現状と今後の方針)

【上富田町商工会】

上富田町では「自立と協働のまちづくり」を基本理念に、町民がより心豊かに、安心して快適に暮らせるまちづくりに取り組んできた。また、「上富田町産業振興促進計画」(平成27年町が作成)に沿って、地域産品の開発や新規販路の開拓、また、上富田創業支援事業計画による、創業を増加させることでの活性化も図っている。

商工会では、町や観光協会が主となって組織する様々な実行委員会に参画し、地域経済活性化の実施について検討してきた。中でも21回を重ねる日本陸連公認の「くちくまのマラソン」の実施や、平成27年度開通した高速道路紀南自動車道(田辺～すさみ間)に併設する「道の駅くちくまの」の指定管理を受けるなど、積極的に関与してきた。また、内部組織として「道の駅振興対策委員会」を設置し、道の駅事業に力を入れていくこととしている。今後も道の駅事業はもとより、上富田町行政、観光協会、農協、金融機関、NPO法人くちくまのクラブ(通称Seaca、スポーツや教育、その他すべての文化活動を通して、人づくり、地域づくりを目指しているクラブ)など各種団体との連携、協力を行いながら「交流人口の増加」「地域経済の活性化」を図っていく。

【牟婁商工会】

田辺市内の各種団体(商工会・商工会議所・観光協会・農協・森林組合・金融機関等)で組織された「田辺市価値創造プロジェクト委員会」が作成した『戦略ビジョン・戦略プラン』に沿って田辺市と連携して地域の魅力を発掘し、『梅・柑橘を中心とした特産品の新たな市場の創造』『田辺の強みを活かした訪れたくなる魅力の創造』について田辺市、観光協会等と協働して、地域経済活性化に取り組む。

具体的には地域経済を支える「梅」を活かすための取り組みとして、新商品開発支援、新たな需要・販路開拓のためのPRイベントを実施する。また、紀州田辺梅干協同組合や田辺梅振興室と連携し全国的に「梅」の認知度を上げることによって、地域特産品・観光資源の両面から「梅」の有効活用を狙う。また「マラソン実行委員会」と連携して、地域を盛り上げるため「南紀田辺UMEロードマラソン」を継続的に企画実行し、地域特産品としての梅の販売や観光資源としての田辺梅林のPR、世界農業遺産にも登録された「梅システム」をアピールしていただくことで「交流人口の増加」「地域経済の活性化」を図っていく。

【龍神村商工会】

田辺市内の各種団体（商工会・商工会議所・観光協会・農協・森林組合・金融機関等）で組織された「田辺市価値創造プロジェクト委員会」が作成した『戦略ビジョン・戦略プラン』に沿って田辺市と連携して地域の魅力を発掘し、『山の恵みを生かした持続可能な地域の創生』『田辺の強みを活かした訪れたい魅力の創造』などのプランについて田辺市、観光協会等と協働して、地域経済活性化に取り組む。

具体的には、平成22年に登録された地域団体商標「龍神材」を活かすための取り組みとして、木製品のブランド化、日本三美人の湯の一つである「龍神温泉」の魅力を発信するためのイベントや首都圏でのプロモーション、平成28年6月、龍神村全体の活性化を目的に設立された「龍神寄合会」と連携して、「田んぼアート」の実施による観光客誘致、里芋や蕎麦の特産品化支援等を行うことで「交流人口の増加」や「地域経済の活性化」を図っていく。

【本宮町商工会】

田辺市内の各種団体（商工会・商工会議所・観光協会・農協・森林組合・金融機関等）で組織された「田辺市価値創造プロジェクト委員会」が作成した『戦略ビジョン・戦略プラン』に沿って田辺市と連携して地域の魅力を発掘し、『山の恵みを生かした持続可能な地域の創生』『田辺の強みを活かした訪れたい魅力の創造』などのプランについて田辺市、観光協会等と協働して、地域経済活性化に取り組む。

観光振興に関しては上記戦略プランにある「熊野古道における更なる観光交流の創造」という中で、本宮町内の旅館業を営む若手経営者がつくる「若さん会」「熊野本宮観光協会」「本宮まちづくり協議会」と連携し、世界遺産である「熊野本宮大社」や「熊野古道」を活用した商品開発に取り組むことで、外国人を含む交流人口の増加を図る。地域の特産品開発については、田辺市が支援して立ち上げた「四村川活性化委員会」が昨年度から出荷を始めた「紀州熊野のあまご」「わさび」などについて、付加価値のある商品開発に取り組み地域活性化に繋げる。

【中辺路町商工会】

田辺市内の各種団体（商工会・商工会議所・観光協会・農協・森林組合・金融機関等）で組織された「田辺市価値創造プロジェクト委員会」が作成した『戦略ビジョン・戦略プラン』に沿って田辺市と連携して地域の魅力を発掘し、『山の恵みを生かした持続可能な地域の創生』『熊野古道における更なる観光交流の創造』などのプランについて田辺市、観光協会等と協働して地域経済活性化に取り組む。

具体的には「熊野古道清姫祭り」への参画、「熊野古道なかへちフォトコンテスト」の共同実施や、地域特産品のブランド化を目的として取得した商標登録『熊野の恵み』を活用し、田辺市と商工会で取り組んでいる高齢者への買い物支援と高齢者が作った農作物や特産品を地元商店や宿泊施設で販売する「中辺路高齢者等生活支援ビジネスプロジェクト事業」を発展させて地域経済活性化に取り組む。

【大塔村商工会】

田辺市内の各種団体（商工会・商工会議所・観光協会・農協・森林組合・金融機関等）で組織された「田辺市価値創造プロジェクト委員会」が作成した『戦略ビジョン・戦略プラン』に沿って田辺市と連携して地域の魅力を発掘し、『田辺の強みを活かした訪れたくなる魅力の創造』『熊野古道における更なる観光交流の創造』などのプランについて田辺市、観光協会等と協働して、地域活性化に取り組む。

今後は、外国人を含む地域外からの交流人口の増加のために、地域の観光資源である手つかずで残る大自然を活かした山登り、溪谷歩き、キャンプ場などを使ったそこでしか出来ない『体験型観光』の創出を目指すとともに、「世界文化遺産紀伊山地の霊場と参詣道」の大塔地域への拡大を推し進め、地域のブランド化や認知度アップの取り組みを推進する。

Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

（現状と課題）

現状は経営支援センター内の経営指導員が複数で巡回し、相談指導対応しながら情報を共有している。課題として、支援力向上のため他の支援機関との連携を積極的に行い、また、支援ノウハウ等の情報交換を実施するとともに、支援スキル向上のため資質向上に努める。

（今後の取り組みと期待できる効果）

今後の取り組みとして他の支援機関と積極的に支援ノウハウ等の情報交換を行うことにより、小規模事業者への支援力向上を図る。

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

（事業内容）

- ①和歌山県よろず支援拠点との連携による共同での「経営相談会」を開催し、支援企業情報を共有し、支援ノウハウ等の情報交換を行う。
- ②日本政策金融公庫田辺支店と個社の資金計画による資金需要の妥当性、有効性等を検討するため金融懇談会を四半期毎開催し、情報交換を行う。
- ③地元金融機関、信用保証協会との連携により、事業資金有効活用により新たな需要開拓への取り組みの構築を支援するための情報交換会を実施する。
- ④税理士会との連携により、会計・税務知識の向上を図るため、税務研修会並びに情報交換会を開催する。

(目標)

他の支援機関との連携による支援ノウハウ等の情報交換会の開催は以下のとおり。

(単位：回数)

他の支援機関との連携	現状	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
よろず支援拠点との経営相談会	0	2	2	2	2	2
日本政策金融公庫との金融懇談会	1	4	4	4	4	4
地元金融機関・信用保証協会との情報交換会	1	2	2	2	2	2
税理士会との連携による税務研修会並びに情報交換会	1	1	1	1	1	1

2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

(現状)

現状の経営指導員等の活動は、主に記帳や税務相談、金融支援、補助金等の申請補助の分野が多く、また、相談に来られた小規模事業者への対応という、いわば受け身の姿勢が強かったことは否めない。

(今後の取り組み)

事業所の支援ニーズは高度化・専門的傾向にあるため、組織全体のレベルアップを図ることが必要不可欠であり、経営指導員のみならず、その他の職員も含めた支援能力向上および支援ノウハウ、支援情報を共有する仕組みを構築し、資質向上に積極的に取り組む。

(事業内容)

①支援能力の資質向上

- (1) 和歌山県商工会連合会主催の専門スタッフ研修会には、売上増加に資する指導、助言ができるノウハウの取得を主眼に出席を義務づけ、支援能力の向上を図る。
- (2) 中小企業基盤整備機構、中小企業大学校が開催する研修会やセミナーに参加し、小規模事業者の利益増加、マーケティング等、事業再生につながる支援能力の向上を図る。また、中小企業基盤整備機構、中小企業大学校が主催する各種経営関連研修会に経営指導員が積極的に参加する。
- (3) 経営指導員などが商談会や見本市の出展およびアンテナショップでのイベント企画や出展業務を通して、また、その現場を経験することで、マーケティングに対するスキルや支援能力の向上に努める。
- (4) 若手経営指導員の支援能力を高めるため、四半期毎の事業所訪問や個別相談にベテラン指導員とともに参加するなどのOJTを取り入れる。

②情報の共有による資質向上

- (1) 経営支援センター内の経営指導員を中心に、毎月販路拡大や需要開拓の知識を習得、討議する研修会を開催しノウハウの共有を図るとともに、事業計画策定案件のブラッシュアップ会議を随時開催することで、スキルアップと平準化を図る。
- (2) 各経営指導員が担当した事業計画策定までの経過とその後のフォローについて、その実績を商工会合同研修会で報告し、情報の共有と有効な指導、助言の参考とする。
- (3) 各経営指導員が習得した支援ノウハウ、巡回時の事業者との接触記録、事業者の経営状況分析結果等を、商工会共通システム内の経営カルテとしてデータ化し蓄積、情報の共有化を図ることで経営支援体制の構築を図る。
- (4) 月1回の経営支援センター担当者会議において、実際に関わった事業所の進捗状況を共有するとともに、全員で意見交換し、様々な事例の支援ノウハウを習得する。担当者会議後には、その他の職員を含めた組織全体で支援ノウハウ・支援情報を共有することを目的に、パソコン内に共有フォルダを作成しデータ化したものを蓄積していく。

3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

下記の仕組みにより、経営発達支援事業のPDCAサイクルを定着させる。

- ①毎年度、事業の実施状況及び成果について、外部有識者委員2名以上（大学等教員と中小企業診断士を想定）と各商工会会長で構成される「事業評価会議」を開催し、検証・評価・見直しを行い、PDCAサイクルを回していく。
また 経営支援センター指導員によるセンター会議により検証、評価、見直しを行う。
- ②結果については、広域商工会くまの協議会幹事会へ報告し承認を受けるとともに各商工会理事会に報告する。
- ③経営支援センターが実施する経営革新承認や経営改善計画作成支援（金融機関提出用）、創業支援、地域資源活用支援、農商工連携支援など高度・専門的な課題解決に向けた事業計画策定・実施支援内容は和歌山県に報告する。
- ④検証・評価・見直し内容については、次の各商工会ホームページに掲載公表する。

商工会名	ホームページアドレス
上富田町商工会	http://kamtonda.or.jp/
牟婁商工会	http://www2.w-shokokai.or.jp/muro/
龍神村商工会	http://www2.w-shokokai.or.jp/ryujin/
本宮町商工会	http://www.kumano-hongu.com
中辺路町商工会	http://www2.w-shokokai.or.jp/nakahechi/
大塔村商工会	http://www.aikis.or.jp/~outou/

(別表 2)

経営発達支援事業の実施体制

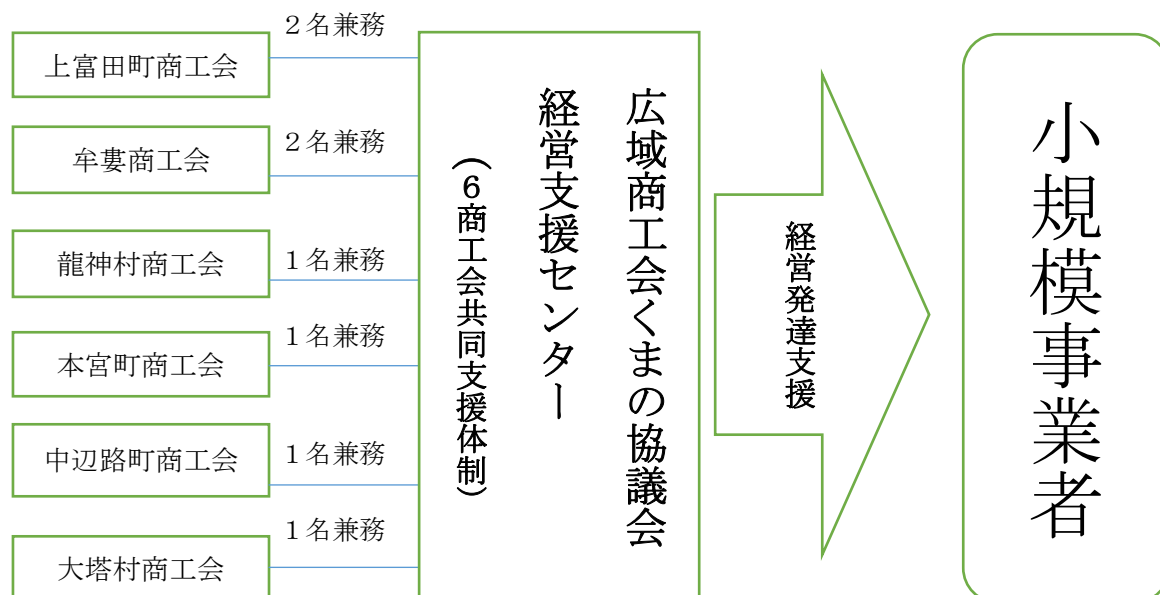
経営発達支援事業の実施体制

(平成 28 年 4 月現在)

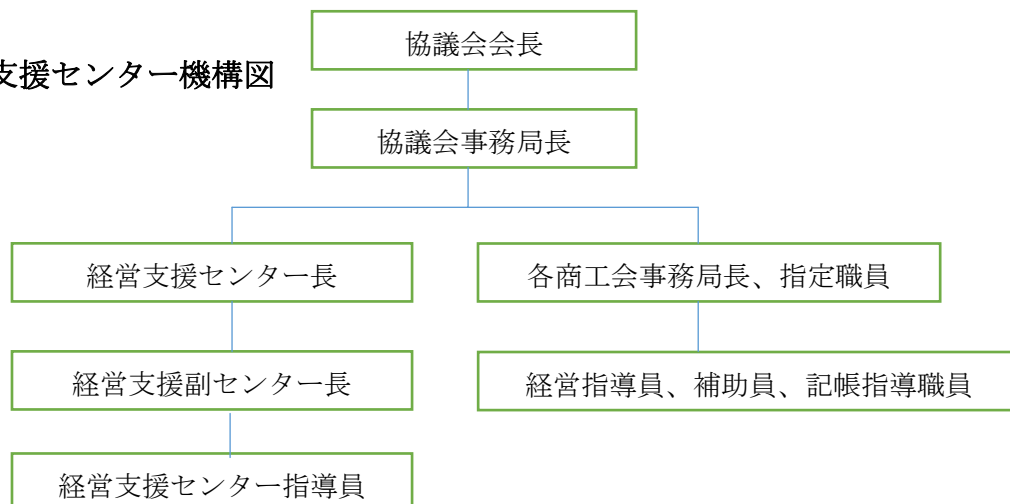
(1) 組織体制

上富田町商工会・牟婁商工会・龍神村商工会・本宮町商工会・中辺路町商工会・大塔村商工会の 6 商工会による共同実施。

名 称 広域商工会くまの協議会
代 表 者 会長 長井 保夫
経営支援センター 広域商工会くまの協議会における共同支援体制として経営支援センターを設置、上記 6 商工会所属 8 名の経営指導員を配置



支援センター機構図



(2) 実施体制

担当事業	職務・内容	総括責任者	経営支援センター担当者及び各商工会担当者
経営発達支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済動向調査 ・経営状況分析 ・事業計画策定・実施支援 ・需要動向調査 ・新たな需要の開拓 ・創業支援 	支援センター長	上富田町商工会経営指導員 2名 牟婁商工会経営指導員 2名 龍神村商工会経営指導員 1名 本宮町商工会経営指導員 1名 中辺路町商工会経営指導員 1名 大塔村商工会経営指導員 1名
上富田町商工会地域経済活性化に資する取組	<ul style="list-style-type: none"> ・「道の駅くちくまの」利用による地域経済活性化 ・上富田町との合同による観光情報、各種イベント情報の発信 	事務局長	上富田町商工会事務局長 1名 上富田町商工会経営指導員 2名 上富田町商工会補助員 1名
牟婁商工会地域経済活性化に資する取組	<ul style="list-style-type: none"> ・田辺市との「価値創造プロジェクト」事業 ・南紀田辺 UME ロードマラソンによる地域経済活性化 	事務局長	牟婁商工会事務局長 1名 牟婁商工会経営指導員 2名 牟婁商工会補助員 1名
龍神村商工会地域経済活性化に資する取組	<ul style="list-style-type: none"> ・田辺市との「価値創造プロジェクト」事業 ・龍神寄合会等との連携による地域経済活性化事業 	経営指導員	龍神村商工会経営指導員 1名 龍神村商工会補助員 1名
本宮町商工会地域経済活性化に資する取組	<ul style="list-style-type: none"> ・田辺市との「価値創造プロジェクト」事業 ・観光協会、熊野本宮大社、川湯温泉若さん会との連携 	事務局長	本宮町商工会事務局長 1名 本宮町商工会経営指導員 1名 本宮町商工会補助員 1名
中辺路町商工会地域経済活性化に資する取組	<ul style="list-style-type: none"> ・田辺市との「価値創造プロジェクト」事業 ・中辺路高齢者等生活支援ビジネスプロジェクト事業 	経営指導員	中辺路町商工会経営指導員 1名 中辺路町商工会補助員 1名
大塔村商工会地域経済活性化に資する取組	<ul style="list-style-type: none"> ・田辺市との「価値創造プロジェクト」事業 ・体験型観光創出による地域経済活性化事業 	経営指導員	大塔村商工会経営指導員 1名 大塔村商工会補助員 1名
支援力向上のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・他の支援機関との連携による支援ノウハウ等の情報交換 ・経営指導員等の資質向上等に関すること ・事業評価及び見直しのため仕組みに関すること 	支援センター長	3 商工会事務局長 3名 6 商工会指導員 8名 6 商工会補助員 6名 6 商工会記帳指導職員 6名

(3) 連絡先

【経営支援センター】

広域商工会くまの協議会 経営支援センター

住 所 和歌山県西牟婁郡上富田町朝来763番地（上富田町商工会内）

電話番号 0739-47-1531

【上富田町商工会】

相談部署 指導係

住 所 和歌山県西牟婁郡上富田町朝来763番地

電話番号 0739-47-1531

ホームページURL <http://kamitonda.or.jp/>

メールアドレス kamiton@w-shokokai.or.jp

【牟婁商工会】

相談部署 指導係

住 所 和歌山県田辺市上秋津2084番地の1

電話番号 0739-35-1110

ホームページURL <http://www2.w-shokokai.or.jp/muro/>

メールアドレス muro@w-shokokai.or.jp

【龍神村商工会】

相談部署 指導係

住 所 和歌山県田辺市龍神村西376番地 龍神行政局内

電話番号 0739-78-0472

ホームページURL <http://www2.w-shokokai.or.jp/ryujin/>

メールアドレス ryujin@w-shokokai.or.jp

【本宮町商工会】

相談部署 指導係

住 所 和歌山県田辺市本宮町本宮219番地

電話番号 0735-42-0269

ホームページURL <http://www.kumano-hongu.com>

メールアドレス hongu@w-shokokai.or.jp

【中辺路町商工会】

相談部署 指導係

住 所 和歌山県田辺市中辺路町栗栖川396番地の1

電話番号 0739-64-1002

ホームページURL <http://www2.w-shokokai.or.jp/nakahechi/>

メールアドレス nakahechi@mb.aikis.or.jp

【大塔村商工会】

相談部署 指導係

住 所 和歌山県田辺市鮎川2567番地の1

電話番号 0739-49-0171

ホームページURL <http://www.aikis.or.jp/~outou/>

メールアドレス outou@mb.aikis.or.jp

(別表 3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

【経営支援センター】

(単位 千円)

	29年度 (29年4月 以降)	30年度	31年度	32年度	33年度
必要な資金の額	2,430	2,430	2,430	2,430	2,430
経営発達支援 事業費	2,430	2,430	2,430	2,430	2,430

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
構成商工会からの会費・負担金、県連事業受託費 (県補助金)

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

【上富田町商工会】

(単位 千円)

	29年度 (29年4月 以降)	30年度	31年度	32年度	33年度
必要な資金の額	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300
経営発達支援 事業費	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
会費、国補助金、県補助金、市町村補助金、事業受託費

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

【牟婁商工会】

(単位 千円)

	29年度 (29年4月 以降)	30年度	31年度	32年度	33年度
必要な資金の額	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
経営発達支援 事業費	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
会費、国補助金、県補助金、市町村補助金、事業受託費

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

【龍神村商工会】

(単位 千円)

	29年度 (29年4月 以降)	30年度	31年度	32年度	33年度
必要な資金の額	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
経営発達支援 事業費	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
会費、国補助金、県補助金、市町村補助金、事業受託費

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

【本宮町商工会】

(単位 千円)

	29年度 (29年4月 以降)	30年度	31年度	32年度	33年度
必要な資金の額	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
経営発達支援 事業費	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
会費、国補助金、県補助金、市町村補助金、事業受託費

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

【中辺路町商工会】

(単位 千円)

	29年度 (29年4月 以降)	30年度	31年度	32年度	33年度
必要な資金の額	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
経営発達支援 事業費	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
会費、国補助金、県補助金、市町村補助金、事業受託費

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

【大塔村商工会】

(単位 千円)

	29年度 (29年4月 以降)	30年度	31年度	32年度	33年度
必要な資金の額	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
経営発達支援 事業費	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
会費、国補助金、県補助金、市町村補助金、事業受託費

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表4)

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容				
<p>1. 事業計画の策定支援において公益財団法人わかやま産業振興財団、和歌山県よろず支援拠点と連携し新商品・新サービスの開発計画策定支援を行う。</p> <p>2. 事業計画の策定支援において、日本政策金融公庫と連携して小規模事業者経営発達支援融資制度等を活用して、事業計画策定に必要な金融支援などを行う。</p> <p>3. 事業計画策定後の実施支援において、公益財団法人わかやま産業振興財団の「企業プロデュース事業」活用により新商品・新サービスの開発計画策定後の支援を行う。</p> <p>4. 新たな需要の開拓において、公益財団法人わかやま産業振興財団と連携して商談会出展支援を行い、販路開拓による売上拡大を支援する。</p> <p>5. 地域経済の活性化に資する取り組みにおいて田辺市、上富田町と連携し、地域資源、観光資源を活用した地域産品の開発や需要の開拓を行う</p>				
連携者及びその役割				
連携事業番号	連携者名	住所	代表者	役割
1	和歌山県 よろず支援拠点	和歌山市本町二丁目1番		事業計画策定による 新商品・新サービスの 開発
1.3 4	公益財団法人 わかやま産業振興財団	和歌山市本町二丁目1番 フォルテ・ワジマ6階	理事長 島 正博	事業計画策定及び 策定後の販路開拓支援等
2	日本政策金融公庫 田辺支店	和歌山県田辺市高雄 1丁目11番27号	支店長 篠田 直喜	事業計画策定に必要な 金融支援及び情報提供
5	田辺市	和歌山県田辺市新屋敷町 1番地	市長 真砂 充敏	地域経済活性化に 関する情報収集 及び情報提供
5	上富田町	和歌山県西牟婁郡上富田町 朝来763番地	町長 小出 隆道	地域経済活性化に 関する情報収集 及び情報提供

連携体制図等

